

## 脱原発をめざす首長会議自治体を取り組んでいる再生可能エネルギー推進事業例

2014年10月時点

(注) ◇は事業実施の根拠となっているエネルギービジョン・計画(条例がある場合は条例も)

◆は事業内容

### □札幌市

◇「札幌市エネルギービジョン」(2014年10月)

◆事業

- ①札幌エネルギー eco プロジェクト  
再生可能エネルギー機器を導入しようとする市民、中小企業者、町内会などに対して機器導入費用の一部を補助
- ②大規模太陽光発電推進事業  
民間事業者の大規模太陽光発電の設置に対して、必要経費の一部を補助
- ③太陽光発電マッチング事業  
太陽光発電設備設置に適した市内遊休地や屋根の所有者と発電事業者とのマッチングを実施
- ④木質バイオ燃料普及促進事業  
木質バイオ燃料(木質ペレット等)の利用拡大に向けた事業の実施
- ⑤小型風力発電推進事業費  
札幌市内における小型風力発電設置の可能性の検証
- ⑥埋立跡地への太陽光発電の誘致  
札幌市のごみ埋立跡地への大規模太陽光発電の誘致
- ⑦市有施設への再生可能エネルギー率先導入  
市内小中学校など市有施設への太陽光発電の設置、木質ペレットボイラーの導入など

### □青森市

◇「脱・原発依存社会への実現を目指す方針～青森市再生可能エネルギー推進計画」(2014年12月策定予定)

◆事業

- ①新・省エネルギー設備導入支援事業(補助金)  
市民の住宅への再生可能エネルギー導入促進を図るために、「住宅用太陽光発電システム」、「HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)」、「木質ペレットストーブ」、「ガスエ

ンジン給湯器」、「燃料電池コージェネレーションシステム」の設置に対して、設置費用の一部を助成している。

②新・省エネルギー設備導入推進事業

地域のエネルギーを可能な限り有効に利用するという観点から、国立大学法人弘前大学北日本新エネルギー研究所へ「新エネルギー実用化検証」を委託し、温泉熱発電、バイオマスエネルギー変換・利用技術、バイオガスエンジン発電の3つのテーマについて実用化に向けた実証調査に取り組んでいる。

### □秋田県大潟村

◇「大潟村自然エネルギーの導入及び省エネルギーの促進に関する実施計画」(2014年3月)

◆事業

- ①自治体と地域住民・地域企業団体が出資して、大規模太陽光発電事業を推進中
- ②住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助を実施中

### □福島県南相馬市

◇「南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョン」(2012年10月)

◆事業

- ①公共施設再生可能エネルギー等導入事業
- ②沿岸部大規模太陽光発電事業
- ③沿岸部風力発電事業
- ④家庭の創エネ・省エネ促進支援事業
- ⑤再生可能エネルギー普及啓発事業

### □栃木県栃木市

◇「栃木市環境基本計画」(2013年3月)

◆事業

- ①太陽光発電所設置予定事業者へのワンストップサービス  
太陽光発電所設置に係る事務処理要領の制定1,000㎡以上の土地に太陽光発電所設置を計画する事業者に対して、事前協議書の提出を依頼。庁内関係課に意見照会し届出等の洗い出しを行い事業者へ回答。
- ②市有施設屋根貸出事業
- ③住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
- ④電気自動車用急速充電器設置事業

### □栃木県那須町

◇「那須町地域エネルギービジョン」(2011年3月)

◆事業

町内の2施設（文化センター、道の駅東山道伊王野）に、災害時の防災施設として、太陽光パネルを設置し、非常時の緊急用電源として利用を予定している（H27度中）

## □群馬県川場村

◇「川場村地域エネルギービジョン」

### ◆事業

- ①持続可能な林業経営と森林環境整備のため、未利用材などを活用した木質バイオマス発電所と、その排熱を利用した園芸農業施設を併設した木材コンビナートの建設に向け、産学官連携による調査検討を進めている。
- ②住宅用太陽光発電システム設置補助

## □茨城県石岡市

◇「石岡環境スタイル」

### ◆事業

- ①公共施設（学校など）への再生可能エネルギーの導入
- ②小水力発電導入の検討
- ③石岡市柏原工業団地内の企業と協定書を結び、再エネ利用拡大への努力を要請
- ④住宅用太陽光発電システム設置補助（設置者へのアンケート協力依頼）

## □茨城県小美玉市

◇「小美玉市地球温暖化対策実行計画」

### ◆事業

- ①住宅用太陽光発電システム設置補助金制度
- ②公立小中学校への太陽光パネルの設置
  - ・小川北中学校（30キロワット）
  - ・下吉影小学校（30キロワット）
  - ・竹原小学校（50キロワット：現在改築中）

## □茨城県常総市

### ◆事業

- ・住宅用太陽光発電システム設置補助金

## □茨城県美浦村

◇「美浦村地球温暖化対策実行計画」

### ◆事業

直営で今年度中に1・9メガワットのメガソーラー発電所を建設。その売電費用を原資として村民向けの住宅用太陽光発電システム設置補助事業を2015年度から開始する予定

## □長野県原村

◇原村地域新エネルギービジョン（2006年2月）

### ◆事業

原村太陽光発電システム設置補助金  
対象経費の100分の10以内。20万円を限度とする。＊村内業者（村内に本店を有する業者をいう。）以外の業者が設置する場合は10万円

## □長野県中川村

◇「中川村環境基本計画」

### ◆事業

- ①当村において、ふさわしい再生可能エネルギーは何かを研究・検討し、将来のエネルギー施策を進めるため、臨時職員（地域おこし協力隊）を雇用し、研究・検討を行うためのデータ等を収集する予定。  
（※今後検討）
  - ・木質バイオマスエネルギーの活用  
村内公共施設や、農業施設の給湯あるいは暖房用として、薪ボイラーの導入について研究を始めている。併せて、森林整備（間伐など）により発生した木材を燃料として供給する体制や、「木の駅」として地域通貨に換えて地域間で経済を循環させる仕組みなどについても検討したい。

## □長野県木曾町

◇「木曾町小水力エネルギービジョン」

### ◆事業

- ①小水力発電振興事業  
町民らが気軽に見ることのできる2つの地区をモデル事業として選定。発電量は1～2kw
- ②太陽光発電補助
- ③ペレット・薪ストーブ購入補助

## □埼玉県蕨市

◇「蕨市環境基本計画」

### ◆事業

「蕨市地球温暖化対策設備等設置費補助金」：家庭における二酸化炭素排出量の削減に資する設備（太陽光発電システム、家庭用燃料電池装置等）を設置する者に対して、補助金を交付する。

## □東京都世田谷区

◇「世田谷区地球温暖化対策地域推進計画」

「世田谷区環境基本計画」（2015年3月策定予定）

#### ◆事業

- ①自然エネルギー活用促進シンポジウム「全国各地とつながる自然エネルギー活用の可能性」：全国とつながる自然エネルギーの活用の可能性をテーマに、自然エネルギーを通じた全国と世田谷区、世田谷区民との連携などを考えるシンポジウムを開催。
- ②世田谷区環境配慮型住宅リノベーション補助事業：区内にある戸建て住宅やマンションの住戸等で、建物の外壁や窓等の断熱改修、太陽熱利用の給湯システム、省エネ機器の設置による性能向上のリフォームをおこなうとき、その経費の一部を補助。
- ③世田谷区みうら太陽光発電所事業：神奈川県三浦市の区有地において、民間事業者が設置する太陽光発電設備を区が「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の期間内である20年間賃借し、区が事業主体として発電を行い、温室効果ガス削減に取り組むとともに、環境施策に活用。
- ④バイオ燃料バスで行く「自然環境・エネルギー学習会 in 三浦」：平成26年3月に開設した「世田谷区みうら太陽光発電所」の見学や、川の源流から海までの生態系が自然のままに残されている「小網代の森」の散策を通じて、私たちが育む自然環境や自然エネルギーの重要性を学習。
- ⑤公共施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業：区が事業者、区施設の屋根等を貸し出し、事業者が区施設の屋根に太陽光発電設備を設置。
- ⑥世田谷区自然エネルギー活用促進地域フォーラム：太陽光等の自然エネルギーの活用をより広げるために、区民や区内の事業者がアイデアを出し、話し合うために開催。

### □東京都武蔵野市

◇「新たなエネルギー活用検討委員会報告書」  
(2013年3月)

#### ◆事業

- ①公共施設への太陽光発電設備設置事業
- ②太陽利用設備の設置費助成制度 \*エネルギーの「見える化」を条件に設置費の一部を助成

### □東京都多摩市

#### ◆事業

太陽光の余剰売電設備設置の際の補助に加え、平成26年度より、全量売電の設備設置に関しても奨励金制度を創設。

区分所有の共同住宅管理組合が、所有する建物の屋根等に全量売電による太陽光発電設備(10kw以上の設備)を次のいずれかの手法により導入する場合。

- ①管理組合自らが設置する場合
- ②所有する屋根等を発電事業者に貸し出し、発電事業者が設置する場合。  
交付期間は、太陽光発電導入年度から3年間。  
設備設置に伴い課税される固定資産税(償却資産)相当額。

### □千葉県野田市

◇「野田市環境基本計画」  
「野田市地球温暖化対策実行計画」

#### ◆事業

- ①屋根貸し事業：ファシリティマネジメントの一環として小中学校の屋根を有効活用し、屋根貸し事業を実施。14施設31棟に1,365キロワットを発電する太陽光発電パネルを平成26年度設置予定。
- ②太陽光発電システムの推進：太陽光発電システムの設置を推進するため実施している設置費用の一部助成に関して、対象となる希望者全員に補助金を交付できるように、県の補助対象件数に加えて市で独自に件数を上乗せしている。
  - ・26年度予定件数…野田市100件分。千葉県200件。(1件70,000円)
- ③防災拠点再エネ等導入推進事業：千葉県公共施設再生可能エネルギー等導入支援補助金を利用し、防災拠点となる支部連絡所(コミュニティセンター、公民館)4箇所太陽光パネルと蓄電池を平成27年度に設置予定。
  - ・太陽光10kw+蓄電池15kwh 2箇所
  - ・太陽光5kw+蓄電池7.7kwh 2箇所 計4箇所
- ④環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロット・モデル事業(産業等太陽光発電フィールドテスト事業)：生徒及び学校開放時、地域住民が利用するに際し、発電電力表示を玄関ホール等に設置することにより、自然エネルギーを通して身近な、自然環境及び省エネルギーなど環境問題に対する関心を持ち、環境保全に対する関心を持ち、環境保全により良い環境の創造に向けて積極的に取り組めるような人間の育成及び意識の高揚に役立てる。
  - ・北部中学校体育館：太陽光20kw
  - ・みづき小学校体育館：太陽光20kw

## □千葉県富里市

- ◇「富里市環境基本計画」  
「市地球温暖化防止実行計画」

### ◆事業

公共施設への太陽光発電システムや蓄電池などの設置（県基金事業）

## □神奈川県小田原市

- ◇「小田原市エネルギー計画」（仮称、2015年8月策定）
- ◇「小田原市再生可能エネルギー利用促進条例」（2014年4月施行）

### ◆事業

- ①小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会による事業化に向けた検討：地域で消費するエネルギーは、できるだけ地域で創り出すため、平成23年度に市民、事業者、行政等の協働で「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」を立ち上げ、本格的な再生可能エネルギー事業化の検討を行っている。具体的には、短時間で事業化が可能とされる太陽光発電及びエネルギー源の多様化に向けた小水力発電について、検討を行っている。
- ②太陽光発電屋根貸し事業：再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、停電時における公共施設の機能強化を図り、併せて地域経済を活性化することを目的として、公共施設の屋根を太陽光発電事業者に貸し出す「太陽光発電屋根貸し事業」を平成25年に開始。
- ③市民参加型再生可能エネルギー事業認定：地域が主体となった再生可能エネルギー利用の促進を図るため、市民の参加、地域への貢献など一定の要件を満たす「再生可能エネルギー事業」を、再生可能エネルギーの利用促進におけるパートナーとして市が認定し、当該認定事業に対して奨励金を交付する。
- ④再生可能エネルギー事業奨励金：国の固定価格買取制度を活用し、事業の用として再生可能エネルギー発電設備を用いて行う発電事業を「再生可能エネルギー事業」と定義し、事業開始の初期段階に要する費用の軽減を図り、再生可能エネルギー事業の実施を促進するため、奨励金を交付する。

## □神奈川県鎌倉市

- ◇「鎌倉市エネルギー基本計画」（2014年3月）
- ◇「鎌倉市省エネ・再エネ導入推進条例」

### ◆事業

- ①住宅用太陽光発電設備導入への補助金
- ②太陽光発電設置のための公共施設の屋根貸し
- ③公共施設への太陽光発電設備の設置

## □静岡県湖西市

- ◇「新・湖西市環境基本計画」

### ◆事業

- ①自然エネルギー機器導入時の市民への補助
- ②市の保有する遊休地の活用による自然エネルギー発電施設の導入（土地を貸すだけの方式でも良い）
- ③民間への「自然エネルギー発電への投資の呼びかけ」

## □岐阜県瑞穂市

### ◆事業

- ①住宅用太陽光発電システムへの補助金交付

## □岐阜県北方町

### ◆事業

- ①住宅用太陽光発電システムへの補助金交付
- ②下水処理場の上部利用

## □滋賀県米原市

- ◇「米原市再生可能エネルギー利活用方針」

### ◆事業

- ①太陽光発電設備・薪ストーブ設置への補助金交付

## □滋賀県日野町

### ◆事業

- ①個人を対象とした太陽光発電システム設置への助成 ＊地元商工会の商品券で交付

## □京都府京丹後市

- ◇「京丹後市再生可能エネルギー導入の促進に関する基本的な方針」（2013年3月）

### ◆事業

- ①小型風力発電システム設置補助事業を実施  
H17-19. 22-23 小型風力発電設備の普及 一般住宅や事業所対象36件
- ②公共施設への太陽光発電設置  
H22 京丹後市役所峰山庁舎屋上 規模8.14kW  
H23 峰山林業総合センター 規模8.6kW
- ③市独自の推進検討有識者会議を設置  
H24 京丹後市再生可能エネルギー事業化検討委員会

H25～ 京丹後市再生可能エネルギー導入促進  
会議

- ④再生可能エネルギーに関するビジョンを策定  
H24 京丹後市再生可能エネルギー導入の促進  
に関する基本的な方針
- ⑤賦存する再生可能エネルギー量を調査  
H24 再生可能エネルギー利用可能量調査
- ⑥再生可能エネルギー事業のための特別会計及び  
事業基金を新設
  - ・再生可能エネルギー発電事業を通じた地域活性  
化モデル調査事業の採択、事業化検討から発展
- ⑦FITを活用した再生可能エネルギー電気の発電  
事業を実施
  - ・バイオガス発電（余剰売電：京丹後市エコエネ  
ルギーセンター）  
ガスエンジン式発電機 80kW×5台
  - ・太陽光発電（全量売電：京丹後市市民太陽光発  
電所 2ヶ所）太陽光発電施設  
大宮サイト 334kW / 網野サイト 656kW
- ⑧地域木質資源の利用促進基盤構築のため公共施  
設へ木質燃料ボイラーを導入  
H25 浅茂川温泉（出力 800kW） 木材想定使  
用量 740 t /年  
H26 予定 あしぎぬ温泉（出力 300kW） 木材  
想定使用量 313 t /年  
H26 予定 よし野の里温泉（出力 360kW） 木材  
想定使用量 362 t /年
- ⑨各種支援策の展開
  - ・市有施設活用型太陽光発電普及促進事業（屋根  
貸・事業体形成事業）
  - ・再生可能エネルギー導入促進支援補助金（太陽  
光発電・太陽熱利用、木質燃料利用、蓄電池  
等）
  - ・コミュニティ形成作業（シンポ、一般向け・  
事業者向けセミナー、映画上映会、市民アンケ  
ート等）
- ⑩中核的避難施設の減災設備として再生可能エネ  
ルギーを活用  
H26 地域防災計画上避難施設 3施設  
（太陽光発電＋蓄電池 常時は自家消費電力とし  
て活用）

## □三重県伊勢市

◇「伊勢市地域新エネルギービジョン」（200  
8年2月）

### ◆事業

- ①太陽光発電システム設置への補助

## □奈良県生駒市

◇「生駒市エネルギービジョン」（2014年3  
月）

### ◆事業

- ①市民共同発電  
生駒市の公共施設に奈良県初の市民共同出資に  
よる『生駒市民共同発電所』を一般社団法人  
「市民エネルギー生駒」が設置している。
- ②公共施設での再生可能エネルギーの活用
- ③自然エネルギー活用補助制度  
太陽光発電システム及び雨水タンクに対する補  
助を行っている。
- ④上水道利用の小水力発電システム設置  
県営水道からの受水圧を利用した小水力発電施  
設を建設した。
- ⑤スーパーエコスクール実証事業  
中学校で省エネと再生可能エネルギーによる創  
エネを組み合わせ、ゼロ・エミッションを達成  
する。

## □兵庫県明石市

◇「明石市地球温暖化対策実行計画」

### ◆事業

- ① 再生可能エネルギーの活用事例として、兵庫  
県でも2番目に潤沢な日照を活用して、平成  
25年度に明石クリーンセンターの敷地内に太  
陽光発電所（メガソーラー）を2か所設置した。
  - ・第1期のメガソーラーは、明石クリーンセン  
ター第1次最終処分場跡地に設置された明石  
市と事業者との共同運営方式による発電所  
（1,705Kw）である。
  - ・第2期のメガソーラーは、明石クリーンセン  
ター東部の未利用地を利用して事業者に土地  
貸方式により実現した（1,008Kw）。
- ②個人住宅の屋根に太陽光発電パネルを設置推進  
するため、平成22年度から5カ年の予定で太  
陽光発電設備設置補助金要綱を定め、個人住宅  
に太陽光発電設備設置の普及を図っている。
- ③本市では、部横断的な組織である再生可能エネ  
ルギー活用調整会議を設置しており、固定価格  
買取制度を活用するため、売却、賃貸が可能で  
ある市有財産以外の市有財産のうち、活用可能  
と考えられる案件に再生可能エネルギーの設置  
を検討することになっている。
  - ・今年度は、市有財産の屋根等を事業者に賃貸  
し、太陽光発電設備を設置することにより一  
定額の利用料を得られ、また固定資産税とし  
て安定した税収を図ることを目標としている。
  - ・来年度以降は、太陽光発電以外の再生可能エ  
ネルギーであるバイオマスエネルギーについ  
て活用の方途を調査、研究する予定である。

## □兵庫県篠山市

◇「篠山市新エネルギー・省エネルギービジョン」（2014年12月）

### ◆事業

- ①住宅用太陽光発電システム設置補助金
- ②木質バイオマスボイラー設置工事 実施計画  
(以下を検討中)
  - ・公共施設等の屋根貸し事業
  - ・新エネルギー・省エネルギーモデル地区事業
  - ・(仮)家庭用再生可能エネルギー・省エネルギー導入補助金 ※太陽光発電、太陽熱温水器、ペレットストーブ、電気自動車、蓄電池、断熱工事等への支援

## □兵庫県福崎町

◇ビジョン・条例：検討中

◆事業：検討中

## □兵庫県宝塚市

◇「宝塚エネルギービジョン2050」（2015年3月策定予定）

◇「宝塚市再生可能エネルギー利用促進基本条例」

### ◆事業

民間事業者（地域エネルギー事業者※）による「市民発電所」を、広報誌などで紹介することなど後方支援に努めている。平成26年度は、その取組を更に推進するために、市有地と公共施設を貸し出す形で市民発電所設置モデル事業として進めている。

## □鳥取県北栄町

◇「北栄町地域新エネルギー・省エネルギービジョン」

### ◆事業

#### ①風力発電事業

市町村営最大級の風力発電所（1500kW×9基）を管理運営している。

北条砂丘風力発電所（平成17年11月竣工）

総事業費 約28億円

事業期間 20年間

売電電力量 21,400MWh/年

その売電収入の一部を町民に還元するため「風のまちづくり事業」を平成25年度から開始し、町内の防犯灯のLED化、下記の住宅用太陽光発電システム設置費補助金、自治会公民館等太陽光発電システム設置費補助金等に年間5,000万円の繰り入れをしている。

#### ②北栄版菜の花プロジェクト事業

循環型社会づくりのモデルとして、菜の花栽培と廃食用油の回収、再資源化（バイオディーゼル燃料）などを実施している。

#### ③住宅用太陽光発電システム設置費補助金

④自治会公民館等太陽光発電システム設置費補助金：自治会の公民館等へ出力10kW未満の太陽光発電システムを設置する費用の一部を補助する。

## □鳥取県大山町

◇「大山町地域新エネルギービジョン」

### ◆事業

- ①風力発電事業（平成16年度：最大発電量：1,500kw）
- ②住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
- ③薪ストーブ等設置費補助金事業

## □愛媛県宇和島市

◇「宇和島市地域新エネルギービジョン」

### ◆事業

- ①住宅用太陽光発電システム設置補助金  
\*今後は廃止の方向で検討中
- ②公共施設への再エネ導入促進指針の策定  
\*今年度中の策定予定

## □愛媛県西予市

◇「せいよ新エネルギー・省エネルギービジョン」

### ◆事業

- ①家畜排せつ物を発酵させたメタンガス生産による発電事業：県内最大の畜産地帯という点から、家畜の排せつ物を発酵させることにより発生するメタンガスを発電に利用する施設の整備がJA東宇和を事業主体として計画中。
- ②木質系バイオマス・木質ペレット工場の整備によるカーボンニュートラルの実施：市の面積の75%を占める森林資源を有効活用し、化石燃料に依存しない低炭素化社会構築のため、市が事業主体となり、木質ペレット製造施設を建設。市内にあるペレットを使ったボイラー、ハウス等への加温機器への供給を行っている。

## □福岡県香春町

◇「香春町環境基本計画」

「香春町地域新エネルギービジョン」

### ◆事業

- ①太陽光発電への設置補助金
- ②町有地・町有施設での太陽光発電

③風力・太陽光併用発電街路灯設置

佐賀県小城市

◆事業

①住宅用太陽光発電システム設置補助

長崎県西海市

◇「西海市再生可能エネルギー活用計画」

◆事業

①公共施設への太陽光発電システムの設置

②木質系バイオマスボイラーの導入

③海洋エネルギーの産学官研究への参加

鹿児島県曾於市

◆事業

①住宅への太陽光発電システム設置補助